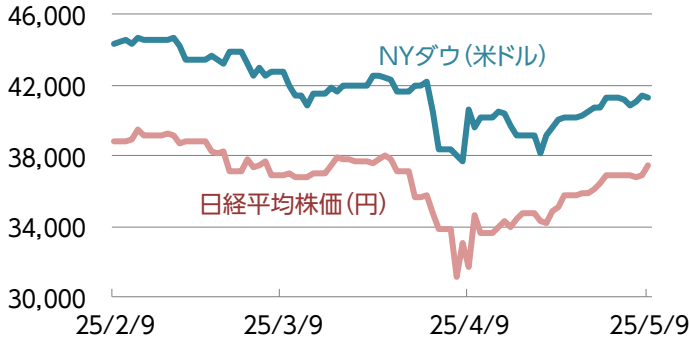


■先週の市場の動き

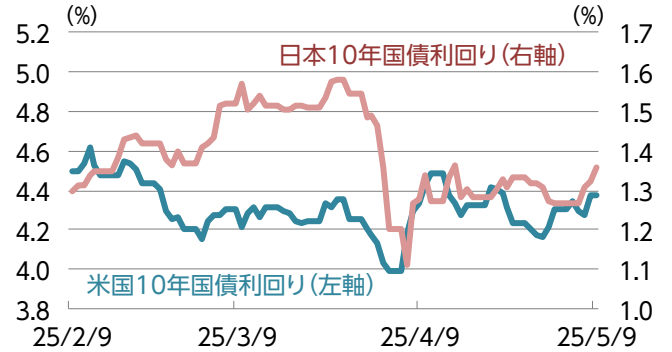
米国株式市場はほぼ横ばいの動き。米英間の関税交渉が成立したことに加え、米中の貿易協議が進展するとの期待から買いが優勢となった。前政権が導入したAI(人工知能)半導体輸出規制の撤廃を検討するとの報道で半導体株が上昇したほか、米英協議で一部航空機部品が関税対象から除外されたことを受けて航空関連株が買われた。週末は利益確定の売りに押された。

■株式市場



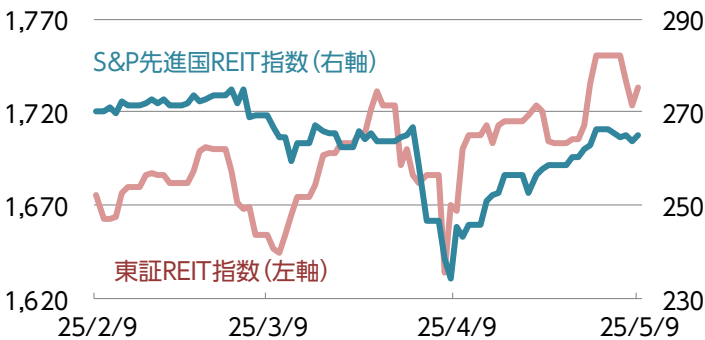
日経平均株価は4週続伸。米国の貿易交渉が各国で進むとの期待や、米半導体規制撤廃との報道で半導体関連株が上昇。円安傾向で輸出関連株も買われ、3.7万円台を回復。TOPIXは11日連続の上昇。

■債券市場



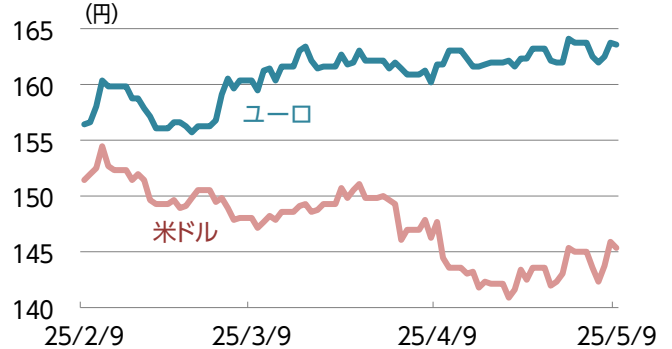
米10年国債利回りは上昇。米景気の減速懸念が後退したことや、米中の貿易交渉の進展期待で債券は売られた。日本の10年国債利回りは上昇。需給の緩みや日銀の利上げ観測を背景に売りが優勢。

■REIT市場



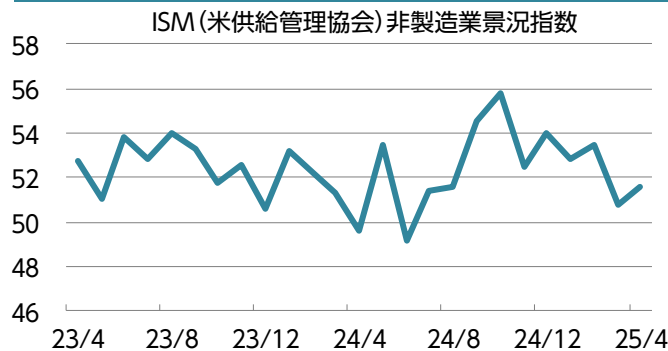
国内は下落。昨年9月以来の高値圏にあり、過熱感を警戒した売りが出た。国内長期金利の上昇も利回り商品であるREITの重荷に。海外は反落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



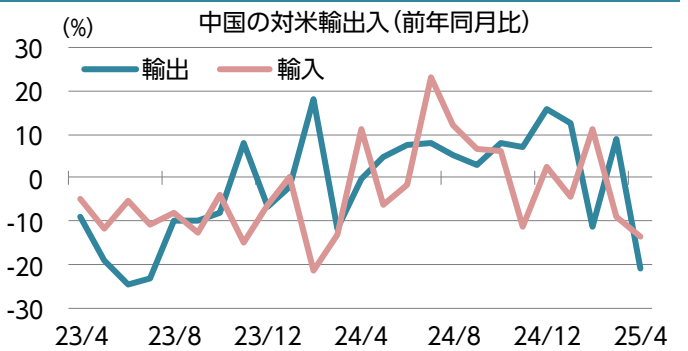
米ドル/円は上昇。貿易交渉での米英合意や米中の交渉進展期待から米ドルは買われた。ユーロ/円は下落。

■経済指標グラフ



前月から+0.8ポイントの51.6。10カ月連続の50超え。投入価格指数が2023年1月以来の高水準。新規受注も前月の50.4から52.3に上昇。

■経済指標グラフ



中国の対米輸出は前年同月比▲21.0%の330億ドル。対米輸入は同▲13.8%の126億ドル。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

		先週末	騰落率			
		5/9	1週間	1カ月	3カ月	
株 式	日経平均株価	37,503.33	1.83%	18.25%	▲3.31%	
	TOPIX	2,733.49	1.70%	16.35%	▲0.14%	
	JPX日経インデックス400	24,844.83	1.71%	16.46%	0.48%	
	米国 NYダウ	41,249.38	▲0.16%	1.58%	▲6.89%	
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,659.91	▲0.47%	3.72%	▲6.08%	
	フィラデルフィア半導体株指数	4,466.50	1.58%	5.58%	▲10.84%	
	米国 ナスダック総合指数	17,928.92	▲0.27%	4.69%	▲8.17%	
	英国 FTSE100	8,554.80	▲0.48%	11.40%	▲1.67%	
	ドイツ DAX	23,499.32	1.79%	19.46%	7.86%	
	欧州 STOXX600	537.96	0.29%	14.49%	▲0.88%	
	香港 ハンセン指数	22,867.74	1.61%	12.85%	8.21%	
	中国 上海総合	3,342.00	1.92%	4.87%	1.16%	
	インド S&P BSEセンセックス指数	79,454.47	▲1.30%	7.59%	2.05%	
	ブラジル ボベスパ	136,511.88	1.02%	6.82%	9.54%	
債 券	日本10年国債利回り	1.360%	0.095	0.085	0.060	
	米国10年国債利回り	4.379%	0.070	0.047	▲0.116	
	ドイツ10年国債利回り	2.562%	0.029	▲0.029	0.190	
そ の 他	東証REIT指数（配当なし）	1,732.86	▲0.98%	3.96%	3.42%	
	S&P先進国REIT指数	265.25	▲0.45%	8.06%	▲1.78%	
	NY金先物	3,344.00	3.10%	8.59%	15.81%	
	原油先物	61.02	4.68%	▲2.13%	▲14.06%	

		先週末	変化率			
		5/9	1週間	1カ月	3カ月	
為 替 レ ー ト （ 対 円 ）	米ドル	145.37	0.28%	▲1.62%	▲3.99%	
	ユーロ	163.53	▲0.16%	1.02%	4.57%	
	英ポンド	193.37	0.55%	2.09%	2.99%	
	豪ドル	93.21	▲0.24%	2.46%	▲1.84%	
	カナダ・ドル	104.29	▲0.72%	▲0.69%	▲1.53%	
	ノルウェー・クローネ	14.02	0.67%	2.12%	4.11%	
	ブラジル・リアル	25.71	0.34%	1.32%	▲1.41%	
	香港ドル	18.69	▲0.10%	▲1.85%	▲3.85%	
	シンガポール・ドル	112.00	0.29%	1.63%	0.19%	
	中国・人民元	20.07	0.61%	▲0.08%	▲3.29%	
	インド・ルピー	1.70	▲0.21%	1.78%	▲1.83%	
	インドネシア・ルピア	0.88	▲0.17%	0.48%	▲5.34%	
	トルコ・リラ	3.75	0.02%	▲3.61%	▲10.78%	
	南アフリカ・ランド	7.98	1.37%	4.09%	▲2.97%	
	メキシコ・ペソ	7.47	0.88%	2.28%	1.31%	

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格（WTI先物価格）
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>	
東京都心オフィス空室率(4月)	前月から▲0.13%の3.73%。既存、新築ビル共に成約が進む。賃料は前月比+0.62%
家計調査(3月)	消費支出は前年同月比+2.1%、2カ月ぶりのプラス。光熱費や教育費が増加
毎月勤労統計調査(3月)	実質賃金は前年同月比▲2.1%、3カ月連続のマイナス。前月(▲1.5%)から減少率は拡大

<米国>	
ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数(4月)	前月から+0.8ポイントの51.6。投入価格指数が2023年1月以来の高水準
貿易収支(3月)	貿易赤字は前月比+14.0%の1,405億ドル。輸入は同+4.4%の4,190億ドル

<中国>	
貿易統計(4月、米ドル建て)	貿易黒字は962億ドル。輸出は前年同月比+8.1%。前月(+12.4%)から伸びは鈍化
生産者物価指数(4月)	前年同月比▲2.7%。前月(▲2.5%)から下落率は拡大。マイナスは31カ月連続
消費者物価指数(4月)	前年同月比▲0.1%。3カ月連続のマイナス。コア指数は2カ月連続の同+0.5%

■今後の焦点

日付	イベント	
5/12	日本	景気ウォッチャー調査(4月)
5/13	日本	日銀金融政策決定会合の主な意見(4/30-5/1開催分)
5/13	日本	3月期決算発表(ソフトバンクグループ)
5/13	米国	消費者物価指数(4月)
5/14	日本	3月期決算発表(ソニーグループ)
5/14	日本	企業物価指数(4月)
5/15	英国	英国実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期)
5/15	米国	生産者物価指数(4月)
5/15	米国	小売売上高(4月)
5/15	米国	鉱工業生産指数(4月)
5/16	米国	2-4月期決算発表(アプライドマテリアルズ)
5/16	日本	実質GDP成長率(1-3月期、1次速報値)
5/16	米国	消費者信頼感指数(5月、ミシガン大調べ)
5/16	米国	住宅着工件数(4月)

日付	イベント	
5/19	中国	工業生産(4月)
5/19	中国	小売売上高(4月)
5/19	中国	固定資産投資(1-4月)
5/20	中国	最優遇貸出金利(LPR)
5/21	日本	訪日外客数(4月)
5/21	日本	貿易統計(4月)
5/21	英国	英国消費者物価指数(4月)
5/22	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)
5/22	欧州	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(5月)
5/22	米国	製造業PMI(5月)
5/22	米国	中古住宅販売件数(4月)
5/23	日本	全国消費者物価指数(4月)
5/23	米国	新築住宅販売件数(4月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。